

Japan Society of Political Economy

経済理論学会ニュース

No. 5 2003年8月

— 目 次 —

| | | |
|--------------------|------------------------|----|
| 『季刊 経済理論』の刊行開始に向けて | 植村高久 | 1 |
| 国際化の推進に当たって | 柴垣和夫 | 4 |
| 社会的要請にこたえてきた報告と討論 | 加藤泰男 | 6 |
| 部会報告 | | |
| 北海道部会 | 宮下柁次 | 8 |
| 関東部会 | 萩原伸次郎・河村哲二・松田学・A.デウィット | 10 |
| 東海部会 | 夏目啓二・阿部英樹 | 12 |
| 関西部会 | 中原隆幸・北野正一・中村裕二・中野嘉彦 | 13 |
| 西南部会 | 国府俊一郎・河村誠治・稲富信博 | 15 |
| 日本学術会議報告 | 鶴田満彦 | 18 |
| 会員著作リスト | 事務局 | 20 |
| 会務報告 | 幹事会 | 22 |
| 会計報告 | 幹事会 | 25 |
| お知らせ | 事務局 | 27 |

『季刊 経済理論』の刊行開始に向けて

植村高久

2004年度より、機関誌の季刊化が実現されます。『経済理論学会年報』は『季刊 経済理論』と改題され、最初の第41巻第1号は2004年4月に刊行される予定です。これに向けて、投稿募集を開始します。

1. 『季刊 経済理論』の性格

『季刊 経済理論』は、「社会的・歴史的視野をもった経済学の理論の発展に貢献すること」を刊行の目的として掲げます（刊行趣意）。扱う

領域は、狭義の理論に限らず、ポリティカル・エコノミー*にかかわるあらゆる分野です。経済理論学会は、規模や研究水準、結集している研究者の多彩さにおいて、世界的に見ても有数のポリティカル・エコノミーの総合学会です。本誌はこの学会の機関誌にふさわしいポリティカル・エコノミーの総合学術誌を目指します。

*「社会的・歴史的視野をもった経済学」を仮にポリティカル・エコノミーと呼んでいます。

また、本誌は「経済学における批判的な研究の公器」を標榜します（刊行趣意）。季刊化で増えた掲載スペースは、主に投稿論文の掲載に宛てられる予定です。非会員の投稿も認められるようになり、ポリティカル・エコノミーの研究成果が自由に公表できる数少ない査読付き季刊誌となります。

2. 重点は投稿論文の掲載

『季刊 経済理論』は、投稿論文の掲載に力点を置いた雑誌となります。機関誌は学会の活動を写す鏡です。本誌は学会を集約し表現するものとして、会員の皆様の貴重な研究成果を公表できる機会となることに努めます。本誌により多くのユニークな研究や新しい研究が掲載され、ここを舞台に熱い論争が展開されることを通じて、ポリティカル・エコノミーの研究を活性化し、あわせて本誌の学術的価値と社会的注目度を高めてゆくことが最も重要な課題です。

従来の『年報』は、投稿論文を掲載する十分なスペースがなく、年1回刊行のため投稿できる期間に限られ、論文掲載までに相当長い時間がかかっていました。これらの問題のために、会員の皆様にとって、『年報』は研究成果を公表する一般的な場とは意識されていなかったのではないでしょう。

季刊化によって、投稿を掲載するスペースが増えるだけでなく、投稿から掲載に至る時間も短縮され、研究公表機会としての利便性はかなり高まります（後述しますが、紙数制限も緩和されます）。会員の皆様には、成果を公表する機会として、『季刊 経済理論』への投稿を是非ご考慮頂きたい。とくに、大会や地方部会で成果を発表される会員の方々は、成果を論文に取りまとめられる際には、本誌にぜひ投稿頂きたいと思えます。

また、『年報』から継承した厳格で匿名性の高

い査読制度も本誌の特長です。日本では査読付き論文の意義はまだ共通了解となっていないませんが、近年では査読の有無によって業績の評価が左右される場合が急増しているように思えます。とくに若い研究者にとって、査読付き論文の意義は大きいと思えます。

長い間、幹事会と編集委員会で取り組んできた機関誌の季刊化がようやく実を結びつつあります。この改革の成否は、会員の皆様のご理解とご協力にかかっています。どうか改革の趣旨をご理解頂き、改革が大きな果実を結ぶよう、ご協力をお願いします。またご意見等ありましたら、編集委員会までお寄せ下さい。

（『季刊 経済理論』第41巻編集委員長）

投稿募集のお知らせ

桜井書店を窓口とした常時投稿受付を開始致します。皆様の投稿をお待ちしております。なお、投稿に関連した以下のような取り扱いの変更点・留意点があります。

- 1) 受け付ける原稿は上記の刊行趣意に合致し、かつ未公開のものに限ります。口頭発表、コンファレンス・ペーパー、ディスカッション・ペーパーの類は、未公開とみなします。
- 2) 投稿から審査結果の判定をお伝えするまで通常4ヶ月、掲載されるまで最短6ヶ月を要します。
- 3) 常時投稿制ですので特に締め切りはありませんが、第41巻第1号に掲載される可能性があるのは、2003年10月末までに到着した原稿になります。
- 4) 従来のように投稿希望の事前確認は行いません。投稿はA4判横書き1ページ

35 字×30 行で明瞭に作成したもの 3 部を投稿受付窓口にお送りください。うち 1 部（正本）には、氏名、所属、郵送先、電話番号および e-mail アドレスを付記し、他の 2 部（審査用副本）では、執筆者が特定されるような記載（本文、注、参考文献などすべて）を削除したものを提出してください。

- 5) 新しく 12,000 字以内の「研究ノート」(サーベイ、資料紹介、研究ガイド等を含む) というカテゴリーを設けたほか、投稿の字数制限を「論文」では 24,000 字、「書評」では 6,000 字に拡大しました（いずれも制限は図表・参照文献などを含む）。制限字数を超えた投稿は受け付けません。
- 6) 書評対象文献は、最近数年以内に公刊されたものとしませんが、翻訳や復刊書も含めます。書評に対しては、対象文献の著者あるいは編者にリプライの権利が認められます。リプライ掲載は書評と併載する場合も、以後の号に別掲する場合があります。
- 7) 投稿資格は会員に限定されませんが、非会員の場合、5,000 円の掲載料を徴収します。
- 8) 外国語での投稿も受け入れ可能ですが、当面は編集委員会とレフェリーが対処可能な場合に限らせて頂きます。
- 9) 論文 1 本ごとにレフェリー 2 名を選び、論文の執筆者名を秘して審査を依頼する査読制は不変です。
- 10) 判定は従来、「掲載可」と「掲載不可」の 2 種のみでしたが、改善を条件に掲載を認める「継続審査」という判定を新しく作りました。
- 11) 投稿論文等は「掲載可」となったものか

ら順次各号に掲載します。どの号に掲載するか判断は編集委員会が行います。

- 12) 採択された場合は、送付する「掲載原稿作成の手引き」にしたがって作成した原稿を、電子ファイルとハードコピーの形態で、あらためて提出してもらいます。また、その際に、英文タイトル（書評の場合は、対象文献のタイトルの英訳）、英文キーワード 3 語、英語でのサマリー（論文については 600words 以内、研究ノートについては 400words 以内、書評は不要）を付してください。
- 13) 著者には掲載号を送ります。希望により所定額（5,000 円）で抜刷り 30 部（書評の場合には、書評ページを一括した抜刷りになります）を作成します。

注：掲載が決定された場合、その原稿の著作権は経済理論学会に委譲していただきます。ただし、原著者の著作権使用の申し出については、所定の基準・手続きによって無償で許可します。

投稿宛先

〒113-0033 東京都文京区本郷 1 丁目
5-17-16 桜井書店気付
『季刊 経済理論』編集委員会事務局
※ 必ず「季刊 経済理論 投稿論文」と朱書して下さい。

第 41 巻編集委員会

委員長： 植村高久 副委員長：大西 広
委員： 宇仁宏幸 岡本英男 竹永 進
芳賀健一 原 伸子 半田正樹
松井 暁 三土修平

問い合わせ先： 植村高久（編集委員長）

〒753-8514 山口市吉田 山口大学経済学部
電話&Fax: 083-933-5593
e-mail: uemura@yamaguchi-u.ac.jp

国際化の推進に当たって

柴垣和夫

[1] 今秋、武蔵大学で開催される第51回大会のプログラムをご覧になって、英語で報告と討論を行う分科会が二つ設けられていることに、驚かれた方も多かったのではないかと思います。実は当の私自身が、すぐ後で述べます私たちの試みに対する、海外からの反応の強さにびっくりしているところです。

[2] 今期の幹事会が発足した際、幹事の中に「国際担当」を置くという従来の形でなく、正式に「国際交流委員会」が設置されたことをご承知と思いますが、委員会は昨年度までに、次の二つのことを実行してそれなりの成果を挙げて参りました。一つは、大会プログラムの中に海外からゲストスピーカーを招いて講演してもらう特別報告のセッションを設け、そのための予算措置をとったことです。2001年度はCalifornia大学Riverside校のG. Dymski教授を、2002年度はLondon大学のR. Dore教授を招聘し、いずれも好評を博しました。本年度は上海財経大学経済学院長の程恩富教授をお招きしてあります。

もう一つは、中国の「資本論研究会」並びに韓国の「社会経済学会」との間で、call for papersの段階から情報を交換し、双方の大会で報告しあえる相互交流に合意し、これもすでに実績を挙げてきているところです。韓国の社会経済学会は度々わが学会に相当するマルクス経済学を中心とする総合学会です。中国にはほかにも各専門学会がありますが、全国規模の日本経済の研究者で組織されている「日本経済学会」など

は、今後の交流の対象として検討されて良いでしょう。交流に際して日本側からは、招待の場合は別として、「旅費・滞在費ともに報告者側が負担し、発言言語は開催国語または英語」という交流条件を提案し、一応双方で合意されているのですが、実際には、先方で行われる場合に、好意により滞在費を負担してくれる場合が多く、実質的に不平等になっているという問題点があります。

[3] こうして、学会としての国際交流は、まずは足下の東アジアからということでスタートしたのですが、欧米の学会との交流は今後の課題として残されていました。もちろん会員の個人レベルにおける交流は濃淡さまざまに存在し、その程度はアジアとのそれをはるかに凌ぐといっただいでしょうが、学会としての交流は未開拓だったのです。そこで、たまたま私が大会準備委員長を務めることとなったこの機会に、私の責任で（大谷代表幹事の了解を得てですが）、技術的には準備委員の一人である横川会員の手を煩わせて、欧米の学会のいくつかのメーリングリストを利用して、わが51回大会の案内を英訳して流してみたいのです。間をおかずに12名の方から反応があり、最終的に参加が確定したのはプログラム記載の通りですが、今回参加に至らなかった方の中には、Cambridge Univ.のMica Panic教授、Univ. Complutense de MadridのDiego Guerrego教授、CNRS/CEPREMAP (Paris)のIrina Peaucelle所長、Free Univ. BerlinのS.-J. Park教授

などの名前がありました。

[4] ところで、学会の国際化の推進が何故必要かという問題については、そもそも「学問に国境はない」という原理原則からの議論もありえますが、通常は、海外で生み出されている最新の成果を受け入れることの必要と、日本での成果を海外に発信することの必要との、二つの側面から要請されていると考えられます。私見では、この二側面のうち、わが学会においては特に後者の側面が重要であり、海外からの期待もそこにあるのではないかと感じております。もともと日本の学問は古くは大陸から、近代以降は欧米からの輸入学問の性格が強かったといった特色があります。経済学でも、いわゆる近代経済学の世界はその際たるもので、一頃その「日本化」が芽生えたことはあったものの、最近の米国における新古典派の復権後は、その迎合ぶりが近経の長老たちを嘆かせているくらいです。

しかし、マル経の世界にもその気配なしとしないのが、私の印象です。ひところのレギュレーション・ブーム、最近の進化経済学の流入、制度学派の再評価などは、もちろん海外での経済学の新しい動きに注目しなければならないことは必要ですが、日本で開発された成果を無視ないし軽視する形で進行している印象を受けるからです。たとえば、「マルクス=ウノ学派」に属する私から見れば、制度学派を再評価するまでもなく、宇野理論の体系には段階論というそれ

こそ制度を正面から採り上げる場があるはずなのです。日本には外にも、マルクス経済学との近親性を持つ土産の経済学がいくつもありました。これらはいずれも「解体された」ともいわれていますが、その科学的に優れた面が継承されれば、現在われわれが課題としているマルクス経済学の再生に、国際的にも大きく寄与するはずだと思われま

[5] ひるがえって欧米諸国のマルクス経済学は、1970年代以来の再生の流れは絶えていませんが、日本に比べればそれぞれの国内で極端な少数派です。時勢の流れで目下比重を下げつつあるとはいえ、なおアカデミズムの中に一定の地位を保っている日本のそれとは雲泥の差です。そこに国際的なマルクス経済学の再生のために果たすべき、発信基地としての、また国際交流の場としての、わが経済理論学会の役割があるのではないのでしょうか。そのためには、アカデミズムの世界でも事実上の国際的コミュニケーション手段となっている英語の使用へのアレルギーを、少しづつでも解消していかなければなりません。それは、若い時に海外留学の機会を持ち得なかった私自身の課題でもあります。来る51回大会で設けた二つの英語分科会が、ささやかであってもその一つのステップになることを願ってやみません。

(第51回大会準備委員長・国際交流委員長)

経済理論学会の記録

社会的要請にこたえてきた報告と討論

加藤 泰男

経済理論学会年報をひもどいてみれば、経済理論学会は、戦後資本主義世界経済と日本資本主義経済の展開過程に則して顕在化する危機に対応して、その原因と実態を客観的・科学的に分析・解明して、学界としての警鐘を鳴らしつづけてきていることがわかる。

まず、国家独占資本主義体制の構造とその矛盾の展開過程、戦後（国家独占資本主義のもとでの）恐慌・産業循環法則の発現形態の変容の問題解明が客観的に要請された。ここでは、「国家独占資本主義の基本概念」、「戦後景気循環の性格」、「国家独占資本主義のもとでの産業循環」といった課題が報告され討論されている。

この時点で、戦後資本主義世界経済（日本資本主義経済を内包する）のもとでの恐慌・産業循環法則の発現形態の変容の問題を中心としていくつかの論争が展開されていたことを思い出す。その一つとして、わたしもかかわりをもった論争があった。それは、1957～1958年（昭和32～33年）恐慌の性格をめぐるものであった。一方では、1957～58年恐慌を戦後最初の世界恐慌（日本の昭和32～33年恐慌を包含する）として特徴づける循環性恐慌派と、他方では、少なくとも日本における経済活動水準の低下現象は循環性恐慌現象ではなく中間恐慌であったと評価する主張であった。わたしは、井汲・今井氏等とともに昭和32～33年の経済活動水準の低下現象を中間恐慌と特徴づけた。それはつぎの理由にもとづくものであった。

日本経済は昭和32年下期から33年上期にかけて、設備稼働率の低下、卸売物価の低落もか

なりの程度みられたが、それは国際収支の危機にもとづく金融引き締め政策による内需抑制策を起動因としてもたらされた在庫投資の削減＝在庫調整によってひき起こされ、在庫投資の削減が進行するかぎりにおける低下にほかならなかった。そして民間設備投資は、32年度においては対前年比7割強の高水準を記録した31年度との対比で23%強増加した後をうけて、33年度においては対前年度比12%の減少をみたものの、異常なまでに旺盛であった31年度との対比ではなお16%増の水準で堅調を持続していた。しかもこの堅調を持続した民間設備投資の内容をみると、基礎産業と「成長産業」における長期大型の継続工事がその大半を占めているところから、その高水準の設備投資から生産力としていまだ結実しない段階にあり、32～33年の時期には、これまで行なわれた設備投資の大半のものが深刻な設備過剰・過剰生産に転化するにいたっていなかった、と同時に他面では、このことは32～33年をはさんで、その前と後とでは大半の民間設備投資は同一の流れに属していた証拠をも提供するものである。

このように、32～33年の時点では、30年後半から32年にいたる旺盛な民間設備投資によって主導されたブームの過程で、これほどの高水準の設備投資がみられたにもかかわらず、一方では、全体としていまだ深刻な設備過剰・過剰生産をひき起こすほどの生産力の結実がみられるにいたらず、したがって設備投資需要が依然として高水準を維持すると同時に、最終消費需要も堅調に持続し、生産力と市場の矛盾が循環

性恐慌によらなければ解決しえない程度にまで累積するにいたらなかった。他方では、したがって、設備過剰・過剰生産の強制的な廃棄がみられずに、設備投資は、32～33年恐慌後においてもそれ以前の設備投資と同一の流れとして継続されている。したがって、この32～33年恐慌は、これまでの産業循環の周期を終らせ、新しい産業循環の周期を開始させる循環性過剰生産恐慌ではなくて、中間恐慌にすぎなかった（拙著『戦後日本の「高度成長」と循環』1967年6月、未来社刊）。

ついで、国家独占資本主義のもとでの国際的な通貨体制の戦後の枠組みとしてのIMF体制、その危機的動揺の展開過程とその帰結としてのIMF体制の実質的崩壊——金とドルとの交換停止——という歴史的事実を背景とした資本主義世界経済の現実的事実の客観的・科学的分析・解明が要請された。ここでは、「国際通貨危機」の問題が共通論題として設定され、その報告と討論が展開されている。それとともに「景気循環の変容と帝国主義段階」という課題での報告・討論もおこなわれている。

そして1970年代に入っては、国家独占資本主義の循環対応機能の発動が恐慌・循環の発現形態の変容をもたらしインフレーション体質を定着・恒常化する過程でIMF体制の実質的崩壊がみられる中で、戦後資本主義世界経済はインフレーションを加速させるにいたった。こうした資本主義世界経済の現実を背景として、1973年の第21回大会では、「現代資本主義とインフレーション」の問題解明が共通論題として設定された。ここでは、「独占価格とインフレーション」、「インフレーションの国際的関連」、「財政・金融とインフレーション」などの課題が報告されている。そして、数多くの討論参加者をえて活発な討論が展開されている。

さらに1976年の第24回大会においては、「現代日本資本主義と全般的危機」が共通論題として取り上げられ、「日本資本主義の現段階」、「ス

タグフレーションと日本資本主義の危機」の問題が報告・討論されている。そして1980年の第28回大会では、国家独占資本主義概念の再検討を意図して「現代資本主義分析の方法」が共通論題として設定されて報告・討論が展開されるとともに、第二分科会では「いわゆる『スタグフレーション』の分析上の論点」、「独占的資本蓄積とスタグフレーション」、「現代資本主義論の新展開——スタグフレーションとの関連で——」が報告され、活発な討論が展開されている。

わたしは、この時点での1974～75年（昭和49～50年）恐慌の性格を、(1)戦後最初の世界恐慌の一環としての日本の恐慌であり、(2)国家独占資本主義的循環対応機能の限界の露呈を示す恐慌であり、典型的なスタグフレーションの定着という形態で現われた恐慌であった、と特徴づけている（拙著『現代日本経済の軌跡』1994年、八朔社刊）。

そして、1988年の第36回大会の共通論題として設定された課題が「世界経済危機の基本的性格」であり、その背景には、1980年代における在来産業と新しいハイテク産業との不均衡、現実資本と貨幣資本との不均衡、欧米、日本、NIESなどの間の巨額な対外不均衡に現われた、「危機に直面する世界経済」という現実態とその科学的な分析・解明の必要性があった（「司会（鶴田）」の開会の辞）わけである。

ここでは、「世界経済危機の性格——日米関係をめぐって——」、「現代世界経済の不安定性の構図——日米関係を中軸にして——」、「今日の貨幣資本過剰蓄積のシステムと機能」が報告され討論されている。さらに〈第三分科会——現代の金融危機——〉では、「経済投機化と現在の金融不安——ドル問題を中心に——」、「二つの債務危機と日米関係」、「現代日本資本主義と『金融肥大』化」の問題が報告・討論され、学界に対する社会的要請にこたえている。

（会員・明治大学名誉教授）

部 会 報 告

○北海道部会○

□ 第4回研究報告会

2003年1月16日(木) 札幌学院大学

参加者：10名

報告：宮下 柁次(札幌学院大学名誉教授)「『労働生産物』概念について——『労働の』生産物という一面的理解は、社会科学をいかに制限するか——」

『資本(論)』が冒頭で指摘する「労働はあらゆる素材的富の父であり、土地はその母である」という歴史貫通的な絶対的な経済原則は、社会科学にとって決定的な重要性をなすにもかかわらず、「生鮮」野菜と「鮮」魚などという言語矛盾が罷り通る世界では、その点が忘れられる。だが、乾燥野菜が野菜でないのはドライ・フラワーが花でなく、腐った魚が肥料でしかないのと同じである。「労働の」生産物は、「労働だけの」生産物ではない。イギリス人がいかに多くの紡績機をもっているにも、綿花がなければ紡げない。

土地(自然)は、人間にとってあらゆる生産手段を入手する本源的武器庫、本源的仕事場、本源的畴、および本源的学び舎である。その生きた例：資本によって土地(自然)から切り離され、マンションと呼ばれるアパートに閉じ込められた児童、少年、および青年たちのスポーツ能力は著しく減退する。つまり、人間として絶対的に貧困化する。労働生産過程が人間の自然との物質代謝を媒介する過程であるとすれば、それ

は自然の多産性によって制限されている。同じ分量の生きた労働と死んだ労働を投下しながら、農業生産に豊作と不作があり、漁業に豊漁と不漁があることは、誰でも知っていなければならないはずである。人間は、残念ながらいままでのところ、魚のいない湖沼で漁獲する方法を発見していない。魚の住まない湖沼で行なわれる漁業労働は不生産的な労働であり、漁船や魚網が労働手段であり、湖沼が労働対象であっても、それらも生産手段ではありえない。このような単純な事実を忘れたのでは、労働生産過程を概念できない。だが、自然的素材を含まない労働の生産物をわれわれは何一つとして発見できない。つまり、労働の生産力は自然の多産性を土台にしているのであって、労働が与えられているからといって、人間はあらゆる生産物を生産できるとはいえない。だが、そのような主張が、「生鮮」野菜と「鮮」魚という言語矛盾の罷り通る世界に住む権威者たちによって、どうどうと行なわれている。

そのような環境が社会科学をいかに制限するかということは、価値形態から諸階級に至る『資本(論)』の全体系に対する理解を誤らせるだけでなく、経済学批判の後半体系を『資本(論)』を土台にして展開しようとする、そのような認識の資本主義的に制限された性格が明らかになる。その顕著な例を列挙すれば次のようになる。

①「貨幣は生まれながらにして金であるが、金は生まれながらにして貨幣ではない」という規定を理解できない。つまり、金の国際的移動

を一面的に貨幣商品の移動と誤解する視点に導く。しかし、金商品の国際的移動と世界貨幣の機能を担った移動とのあいだには、厳密な照応関係がない。

② 商品が流通するのは空間を流通することであるのに、空間を忘れた商品流通が理論化される。つまり、「点の経済学」が捏造される。食料農産物や原料の産物の流通速度は1年間であるにもかかわらず、商業資本を展開しながら、その点も忘れられる。それら農産物の年間を通した備蓄なしに、人間は再生産できない。だが「生鮮」野菜と「鮮」魚の罷り通る世界に住む権威者たちは、こんな単純な事実を見失う。北海道では2~3日も海がしけると鮮魚は姿を消し、解凍魚しか入手できないが、東京や大阪では年間を通して「鮮」魚が手に入るらしい。

③ 資本の再生産空間が地代空間であることが忘れられる。資本の再生産空間を地代空間として概念化しようとしたのはチューネンの功績である(チューネン圏を参照)。

④ 工業資本、商業資本、銀行業資本の立地としての都心や副都心は、商業超過利潤をもたらす。そこに地代山塊と地代山脈を隆起させる。商店街のソバ屋は路地裏のソバ屋よりも多くの商業超過利潤を取得する。労働者階級の住宅街の地代は商品労働力の価値に規定的に入り込む。この点もまた、権威者たちによって忘れられる。

⑤ FOB取引に代るCIF取引は、資本が空間の制限を乗り越えようとする取引形態であるにもかかわらず、土地(自然)を見失う社会科学はこの点をも見失う。だがCIF取引なしには国際金本位制は順当に作用しえない。

⑥ 人間は綿製品——あるいはより拡張して繊維製品——だけによって生きてきたのではないにもかかわらず、綿工業史観が流行する。ちなみに、合衆国の産業革命期において綿工業はきわめてマイナーな製造業部面であったことが

忘れられる。

⑦ 鉄道は資本の再生産空間を形成する手段にすぎないことが見失われ、鉄道業→鉄工業という史観が形成される。ちなみに、合衆国の産業革命期にストーブと鍋釜に消費される鉄の分量が鉄道に消費される鉄の分量をはるかに凌いでいた。これから開発される中西部のステップ気候は、1860年代には帽子製造業を流れ作業が行なわれる近代的大工業として成立させていたにもかかわらず、権威者たちにとっては、そんなことはどこ吹く風である。

⑧ マルクスのいう「過剰生産」の時期には、「農業の過剰生産」が発生して農産物の価格を騰貴させ、これが世界市場恐慌を触発するにもかかわらず、「生鮮」野菜と「鮮」魚を疑わない権威者には、そんなことは問題にならない。

上のような事実には枚挙に暇がなく、『資本(論)』は至るところでそのことを指摘しているにもかかわらず、権威者たちは「生鮮」野菜と「鮮」魚が罷り通る世界の力学に支配されて、そのような感性的な事実関係に注意を払えなかった。経済学批判の後半体系を展開しようとするればもちろん、『資本(論)』を理解しようとするれば、そのような感性的な事実関係を無視できない。

『資本(論)』は悟性的な哲学的な著作ではない。感性的な事実にもとづかない想定をすれば、その想定と同じ数の『資本(論)』批判が可能になる。『資本(論)』を理解しようとする努力のために、書齋を出て現実の世界に足を踏み入れようではないか。

※ 報告終了後、来札中の韓国東国大学の金洛年氏を囲み、氏の近著・『日本帝国主義下の朝鮮経済』(東京大学出版会、2002年刊)をめぐる懇談を行った。

(文責 森下宏美)

* * *

○関東部会○

□ シンポジウム：

「アメリカの政治・経済・社会の現段階を問う」

2003年7月19日（土） 立教大学

司会者：山口義行（立教大学）

出席者：約50名

関東部会はこの間、「21世紀の経済社会を構想する」、「テロ事件後1年を検証する」で、他部会や非会員の方々にも協力をいただきながら、シンポジウム形式で現在と今後の政治・経済・社会の特徴を大きく把握しようとする取り組みを続けてきた。今回はITバブル崩壊後の、そしてブッシュ・ドクトリン以降のアメリカの政治・経済・社会を正面から取り上げて多面的に分析・討論することを目的として、上記のようなシンポジウムを行った。報告・討論者は、それぞれ近著でアメリカ経済と経済政策を分析されている萩原、河村の両会員、『反ブッシュイズム』（岩波ブックレット・共著）で注目をあびたデウィット氏（非会員）、若手研究者からアメリカの株価高騰のメカニズムを鋭く分析してきた松田氏の四名にお願いした。当日は、4人の報告者がそれぞれの立場から上記テーマについて報告を行った後、報告者間、およびフロアも交えて活発な議論が行われた。以下は、報告者による報告要旨である。

第1報告：萩原伸次郎（横浜国立大学）「現代アメリカのグローバル戦略について」

周知のようにアメリカ合衆国は、1980年代半ばから世界最大の債務国となっている。連年経常収支の赤字を継続しているのだから、それは当然の帰結なのだが、最近、アメリカは、「経常収支赤字が今後の経済成長にとって問題になることはない」と言い切っている。

日米貿易摩擦が問題とされた1980年代から90年代前半においては決して採ることのなかった考えである。この政策転換は、アメリカによって先導された国際資本取引の自由化政策が最近になってようやく効果をあらわしはじめたからだといえよう。とりわけ、1997年アジア通貨危機、98年ルーブル危機後、国際資本取引の自由化政策の下、世界の資金がアメリカに集中した観があり、これら資金は1980年代とは異なり、活発化した民間部門の貯蓄・投資ギャップを埋めたのだった。その意味では、1990年代後半のアメリカ・ニューエコノミーは、世界からの投資資金がなかったならば実現できえなかったともいえよう。だが、今日、膨大化した財政赤字が、アメリカ民間投資拡大の足を引っ張ることは明白である。アメリカに再来した「双子の赤字」がドル安傾向とともに、今後、世界経済の不安定要因となることは間違いない。

第2報告：河村哲二（武蔵大学）「パックス・アメリカーナの行方とアメリカ経済」

「グローバル資本主義」現象を顕著に示しながら大きく進展しつつある現在の世界的な政治経済の変容は、第二次大戦後、その突出した経済力・軍事力優位を基盤にアメリカ主導で確立された戦後パックス・アメリカーナの資本蓄積体制が衰退し転換しつつあることがその最大の動因となっている。アメリカ経済は、1980年代以降、戦後企業体制の転換と再編、政府機能の転換など「再編と転換の時代」に入り、90年代には「IT革命」とも関連して異例の長期好況を経験した。しかし、国内所得格差の拡大や、とりわけ「双子の赤字」の再現と対外純債務の累積、潜在的「ドル不安」の高まり、国際金融市場のシステムリスクの増大など、構造問題が拡大してきている。「9.11」以降、とくにイラク戦争で顕著となったアメリカの「覇権主義的」

行動への傾斜は、パックス・アメリカナ再確立の動きとあってよいが、それはまだ模索過程にある。ネグリとハートの「帝国」の議論は、90年代の「グローバル資本主義」現象を過大評価している可能性が高い。80年代以降の経済再編の効果をベースとして考えると、アメリカ経済が今、直ちにデフレスパイラルに陥るとはいえないが、同時に、戦後パックス・アメリカナに匹敵するような資本蓄積体制を内外で確立しているとはいえないのが現状である。

第3報告：松田 岳（立教女学院短期大学非常勤講師）「ニューエコノミー型経済成長のメカニズム——持続的な個人消費の拡大を支えた金融構造——」

いわゆる米国のニューエコノミーは民需主導型の経済成長であったが、近年、設備投資については大幅な調整局面を迎えている。それにもかかわらず、全面的な景気後退に陥らないのは、家計支出が堅調さを保っているためである。一方、家計の収入面に目を向けると、賃金は下落ないしは横ばい状態にあり、個人消費の増大を賄うには力不足であった。1998年まではNYSE、2000年まではNASDAQの株価急騰に伴う金融収益の増大によって説明可能であるものの、それ以降については別の説明要因が必要である。そこで、本報告は個人向けの銀行信用の膨張に着目した。とりわけ近年のそれが独自性をもっているのは、急テンポな金融緩和に加え、住宅資産価格の上昇を梃子にしている点である。キャッシュ・アウト・リファイナンスとホーム・エクイティ・ローンを用いることで、家計は住宅資産価格の上昇部分を処分可能な資金へと転換し、その一部を消費拡大のファイナンスへと費やしたのである。

問題は、個人消費の拡大を支えるこうした金融構造が既に行き詰まりつつあるという点であ

る。金融緩和は既にその余地が限られており、住宅価格の上昇も実需に基づくものであるが故に限界に達しつつある。持続的な消費拡大が残したものは、将来の所得増大ではなく資産価格の上昇に依存し、拡大させた家計債務の累積であり、リセッションの過程でデフレを促進する媒介項であろう。

第4報告：A. デウィット（立教大学）「イラク戦争後のアメリカと日本」

日本のメディアも論壇も、積極的か消極的かの違いはあるにせよ、大量破壊兵器の証拠問題を軽視し続けてきた。だが、米国内においても、大量破壊兵器の不在がスキャンダルに発展してきた。イラクにおける占領政策も大きな問題を抱えている。ブレマーによる占領軍の経済政策は空想的な新自由主義に基づいており、早晚破綻するに違いない。イラクにおいて最も迅速に進んでいるのは、イラク復興関連事業の分配計画にブッシュ政権の縁故企業を参加させることである。

イラク国内は確実にゲリラ戦に入りつつある。こうした状況の下で、日本政府はイラク法案を通過させ、イラクに自衛隊を派遣すると決定した。日本は再び愚かな侵略者の側に名を連ねている。

ブッシュ政権は経済運営を看板に2004年大統領選を戦うことが困難になるだろう。それは、経済失政を隠すため、ブッシュ政権が国家安全保障問題を用いる動機を一層高める。いま多くの人々は、米国のイラクにおける問題を他人事のように眺めている。しかし、間違いなく日本は当事者の一人なのだ。

* * *

○東海部会○

今年（2002年）度の第2回研究会を、2003年2月22日（土）に、中京大学において開催した。以下の報告のもとで、約20名の参加者があり、活発に議論された。

第1報告：夏目啓二（龍谷大学）「企業の不正会計とコーポレート・アメリカ」

2000年3月のITバブルの破綻とそれに続く景気後退は、アメリカ企業の不正会計問題をも露呈し、アメリカ経済に深刻な影響をもたらしている。2001年9.11の同時テロ事件とアメリカによるアフガン戦争とイラク戦争は、さらにアメリカ経済に深刻な打撃を与えている。アメリカ経済と世界経済を支えてきた自由企業制度そのものが危機に直面している。アメリカの自由企業制度に基づく資本主義体制は、コーポレート・アメリカと呼ばれてきた。今日、コーポレート・アメリカは危機に直面しているといっても過言でない。また、90年代のアメリカ資本主義の危機的な状況は、「アメリカ型株式資本主義」、「アメリカ株式資本主義」の危機と捉えられ、論じられている。

本報告は、エンロン事件やワールドコム倒産の背景にある企業の不正会計問題をどのようにとらえたらよいか、この問題をアメリカ資本主義との関連でどのようにとらえるかを報告した。本報告は、ITバブルの破綻とアメリカ企業の不正会計問題をコーポレート・アメリカの危機という視角から報告した。また、コーポレート・アメリカの利益連鎖という概念を用いてアメリカ企業の不正会計問題がアメリカ資本主義の構造的問題であることを明らかにした。

第2報告：阿部英樹（中京大学）「天保期の農村経済——天保危機と瀬戸内農村——」

化政期から幕末期にかけて、広島藩領南部（安芸国南部の内陸盆地部・沿岸部）の下層農民層の間では、「他国稼」と称して、主に備前・備中・美作等への出稼ぎが流行していた。早い時期から、出稼ぎの末に、婿入り等によって移住する者はみられたが、幕末期になると、家族ぐるみで移住する事例が目立つようになる。その結果、出稼ぎを受け入れていた現地の村々では、村内の過半が広島藩領からの移住者で占められるといった例も珍しくなくなっていた。

私は「他国稼」に従事する無高百姓（土地を持たず、農業経営とのかかわりが弱い）の動向に注目しつつ、近世後期の瀬戸内農村を対象とした地域社会論を組み立てようと、史料収集・分析を進めている。今回は、その中間報告であり、広島藩領安芸国賀茂郡黒瀬組18ヶ村（現・広島県賀茂郡黒瀬町）を事例とする。まず第1に、出稼ぎの送り出し・受け入れを媒介として、広島藩領南部と、備前・備中・美作等（現・岡山県北部山間地域）とが、結びついていたことを明らかにする。そして第2に、両地域の地域社会構造が変容する1つの画期として、天保期（経済変動・天保飢饉）の位置づけを述べる。

幕末期の出稼ぎ農民層（他国稼に依存する無高百姓）の動向をみたとき、天保飢饉を画期として、量的かつ質的な変化が認められる。端的には季節限定の他国稼から、出稼ぎ先での定着の志向であり、実際に家族ぐるみで移住する事例が多くみられるようになる。こうした傾向には天保期（連年の凶作・経済的変動・飢饉と疫病）を通じて、送り出し側と受け入れ側、双方の地域社会構造が変容したことが関係しているのではないかと。農村荒廃の深刻化した出稼ぎ先では、田畑復興のため移住者を積極的に勧誘し、受け入れたとも解釈できる。

幕末期には移住者の増加によって、広島藩領南部と備前・備中・美作等の山間地域とが、結

び付きを一層強め、多様な交流関係がみられるようになる。それぞれの地域が持っている固有のありかた、地域特性をふまえて両地域の関係構造、地域間交流の実態を、さらに追究していく必要がある。

* * *

○関西部会○

□ 2003年2月8日(土) 京大会館

第1報告：中原隆幸(四天王寺国際仏教大学)

「レギュラシオン・アプローチにおける国家論の射程：ブルーノ・テレの国家論」

中原会員は、レギュラシオン学派のなかで国家とその様々な機能の解明に取り組んでいるブルーノ・テレ(邦訳『租税国家のレギュラシオン』世界書院)の方法的視角を論じた。テレの議論は「社会的なるもの」を大胆に導入する点でユニークであるが、社会を、個々の主体からでも、全体からでもなく、「諸個人全体に共通のものであり、それが構造化する社会に共通のもの」である「関係」をつうじて認識することを出発点としている。それは、ゲーム理論で引き出されるような「結果として成立する関係」ではなく、むしろある種の先在性をもって諸個人・諸集団の活動を誘導し、それによって自らを再生産するものであり、「構造」というタームで表現するものである。テレは、「社会的なるものの位相」は、貨幣・法(権利)・イデオロギー(知的言説)という「象徴的媒介」によって保証されるという。国家の再生産においては、「課税・財政/通貨・金融」体制が「象徴的媒介」を機能させる形態である。「象徴的媒介」のこうした「機能形態」は多様でありまた発展するものであるが、「象徴的媒介そのものの作用」は、つねに先在的であり変化しない。

大要以上のような報告に対して、労働力商品を例にとった「象徴的媒介」の説明に対する疑問、「象徴的媒介」というのは何の象徴なのかという疑問、議論が抽象的過ぎるなどの意見が出て、中原会員とのやりとりがあった。

第2報告：北野正一(神戸商科大学)「Teamworkにおける決定・実行・統合の機能的分業について：米 Taylorism と日本的経営を対比させて」

北野会員は、市場は普遍的であるがその構造は多様で歴史的であり、その制御の鍵は企業の理解にあるとして、組織における決定、実行、統制の設計原理は如何という観点から、日本的経営を米国のテラー主義と対比してモデル化して分析し、改革の方向を探ろうとした。テラー主義的な企業については、株主・経営者・労働者の3層(主体)構造を考え、経営者の統制=監視活動を軸にしたモデルが構成された。それに対して、日本的経営については、経営者と労働者の2層(主体)モデルで、長期雇用を前提とし生産権限を持った労働者の技能形成努力と経営者の戦略的な投資決定を軸にしたモデルが構成された。(モデルの詳細は省く。)北野会員の分析では、日本的経営を非協力ゲームとしてモデル化すると、労働者の努力水準は過少になるが他方で労働者の技能形成努力は高くなり、また経営側の(物的)投資努力と投資額は大きくなる。また日本的経営では労使の協力ゲームを成立させる動機があり、双方の努力は更に高くなる。戦後の日本企業では、労働者は長期雇用の保障を勝ち取ったが、激しい競争の中で雇用を維持するために自ら熟練形成に励み、賃金要求を抑制して経営側が物的投資を優先することを許し、経営主導を招いた。だが拡大型の市場構造が失われた現在、この物的投資優先戦略が雇用減とマクロ矛盾を招く元凶と成った。打開の方向は、優先目標を物的投資から人的投

資・労働条件改善・社会貢献に移すとともに、企業特殊な熟練を一般的熟練にして労働者の自立性を高めることであり、これは企業利益も外部利益もを増大させることになる。

質疑への北野のコメント：今後の大企業のあり方として、ドイツ的な労働者の一般熟練に終らず、局所的であれ特殊な具体的な生産決定における権限の拡大と能力向上を基礎にして、自主管理的企業像を構想したい。

□ 2003年7月12日（土）京大会館

第1報告：中村裕二「20世紀後半イタリアのテキスタイル・アパレル産業の構造変化」

本報告の目的は、20世紀後半イタリアのテキスタイル・アパレル産業の展開過程において、産業構造がどのように変化してきたのか、そして「サード・イタリー」地域の産業集積の産業における位置づけを明らかにすることにあつた。問題意識は、以下の点にある。1970年代後半以降、発展途上国のキャッチアップにより、先進国の多くの産業で構造調整が行われてきた。このような背景から、1970年代における「サード・イタリー」地域の産業集積に関する研究が始められた。そして、現在では、クラスター研究として引き継がれている。しかし、これらの研究のもともとの問題関心が産業構造調整あるいは地域構造調整であったことを考えると、このような集積論の視点だけでなく、産業論の視点が必要である。

以上の問題意識から、構造調整問題に直面した先進国の代表的な成熟産業である、テキスタイル・アパレル産業を事例にしたうえで、20世紀後半というより広い時期を設定し、「サード・イタリー」地域のテキスタイル産地、およびそれと大企業を含めた産業全体の展開と構造を、集積視点と産業視点の双方から分析を行った。

そして、当該産業における大企業と産地の中小企業との関係、テキスタイル産業とアパレル産業との関係、産地と産地の外部環境との関係を検討した。なお、討論では、以下の点について議論された。産地が、1970年代にフレキシブル・スペシャライゼーションという生産システムで発展した要因はどこにあるのか。1980年代半ば以降において産地のフレキシブル・スペシャライゼーションが一部変容した要因はなにか。産地における中小企業と産地の外にあるブランド戦略をとる大企業との関係について。イタリアでデザインが発展した要因は何なのか。また、今後の課題として、研究の理論的構図が不明瞭である点があげられた。

第2報告：中野嘉彦「未来社会への通過点としてのマルクス株式会社論」

マルクスが「株式会社が未来社会への通過点となる」とした議論をアソシアシオン構想との関連から再考したい。産業革命以後、機械化進行→資本規模拡大→擬制資本での調達で、急速にイギリスで株式会社が急増した。資本は擬制資本のシステムを介して、本来社会的な関係にすぎない資本をモノにして商品化してしまう。この株式会社が未来社会アソシアシオンへの通過点となることを以下二点から論証する。

(1) 個体的所有の再建と通過点との関連

マルクスが個体的所有の再建と考えるのは、モノの支配ではなく、その制御能がおかれた生産関係で発揮され、自己実現が可能かどうかであり、資本制では資本家が私的に生産手段をもち、労働者は疎外され類的存在も確認できない。しかし機械が採用され労働が結合労働になり、直接労働よりも管理制御の労働になると、労働者は多能的で、労働が自己増殖され、遂には、機能資本家の経営労働者が出現する。ここでは、制御能を発揮する労働者が増加し、労働者が階

層分化する。株式会社は資本調達から必然的に発生するが、ここでは生産手段は、株主による分割所有として社会的に所有され、労働者と共同占有されている。この状況が、否定の否定論であり、再建されるのは小経営時代の制御能であり、生産手段の共同占有とは株式会社での株主と労働者との関係を述べている。したがって、生産手段を社会的に所有する未来社会アソシアシオンへは株式会社が通過点となると考えた。

(2) 株式会社が所有と労働の同一性を再転化させる

本来所有は労働することにより得られる社会的な承認である。資本制はまず、労働者を生産手段から分離することから始まる本源的蓄積過程を経る。ここで自由な労働者と生産手段を私的に所有する資本家が生じ、剰余価値の領有権を得ることが社会的に了解される。したがって所有と労働とは同一性を保てない。株式会社になると貨幣資本家が消えて株主が利子ではなく剰余価値の所有名義としての権利を受け取り、生産手段の分割所有権を複数の人格で持つ。他方、機能資本家も消えて、経営労働者が複雑労働の対価として労賃を受け取る。ここでは資本も剰余価値までも社会的に所有され、資本家の所有ではなくなる。資本の生産過程は、労働過程となり、機能は労働となる。実は資本の所有と労働の分離とは、所有と機能の分離そのものであったことが白日のものとなる。ここでは労働者は株主になり剰余価値を再領有する機会が与えられ、所有と労働との同一性回復がなされることとなる。マルクスはこのことから株式会社が未来社会アソシアシオンへの通過点になると考えた。勿論、生産手段の私的所有の止揚、など全て仮象にすぎない、本質は別のところにあることは承知している。しかしこの形態そのものは未来社会アソシアシオンに使えると考えた。マルクスのメッセージをどのように理解し、

活かすかは我々の課題である。

討論：株式会社は個別資本内での、資本の止揚であって、社会的総資本にわたるアソシアシオンとなるのか、所有そのものは現代意味で変容している、株式会社はあくまでも資本のアソシアシオンであり、それが労働者のアソシアシオンになるためには何らかの追加的条件が必要ではないかなど。

* * *

○西南部会○

2002年度の経済理論学会西南部会は、長崎国際大学において安部直樹会員、河村誠治会員を中心に大学あげてのお世話で、2002年7月27日（土）に長崎国際大学で開催された。報告・討論の後、参加者全員、長崎国際大学の特色を活かした「茶道お手前」を経験し、夕刻には、大村湾岸現地の魚家・兼・料亭で海の幸を満喫しつつ、懇親を深めた。

第1報告：国府俊一郎（九州大学大学院経済学府博士課程）「職業別組合としての労働総同盟の限界——1920年代アメリカ労働運動の停滞要因——」

1930年代のアメリカの労働運動の隆盛の要因を探る上で、相対的に停滞していた1920年代の労働運動の停滞要因を探ることが必要であると考え、本論題を立ち上げた。先行研究の整理から、1920年代の停滞の要因を次の5つに集約した。①世論の反労働体制、②技術革新による熟練の解体、③福利厚生給付・会社組合創設などの人事労務制度の革新、④労働組合全国組織AFL（アメリカ総同盟）の職能別組合組織への固執、⑤未組織労働者の労働組合運動への無関心、である。

労働運動史の先行研究では、①世論の反労働

運動体制の影響を強調する傾向にある。1920年代初頭の激しい弾圧とその後約10年間の反労働的な社会体制（政府・司法）の影響を強調する。しかしながら、1922年以降の労働争議発生件数の減少は、物価の低下と連動しており、必ずしも弾圧の結果と結論付けられない。また労働運動の弾圧を許容した世論の構成者には労働者も含まれ、特にAFLは積極的に労働争議を抑制した。これを考慮に入れば、世論の反労働運動体制も根本的には労働者の関心の結果と考えられる。

人事労務管理史の先行研究では、③の人事労務制度の革新を強調する傾向にある。人事労務管理の革新によって、労働組合機能が代替され、②の技術革新による熟練解体と④の労働組合の構造上の欠陥とが相俟って、労働組合員数を低下させ、⑤の未組織労働者の労働組合に対する無関心を引き起こした、とする筋書きであるが、最近の研究では、人事労務管理の革新を行った企業は少数派であり、福利厚生などの給付も不十分であったと指摘されている。さらに、福利厚生は1930年代後半の景気回復とともに復活し、会社組合の創設も1934年がピークである。これを考慮に入れば、人事労務管理の革新の労働運動への影響は大きくなかったと考えるのが自然である。

大量生産方式の普及によって、従来からの熟練が不必要になり、従来からの職能（熟練）別組合の支配力が低下した。熟練労働者の代わりに半熟練・不熟練労働者が組み込まれる。半熟練・不熟練労働者はある職能別組合では組織の対象にされず、またある職能別組合では準組合員とされ、恩恵が制限された。そして繁栄の20年代の消費文化の開花があった。少なくとも物質的には以前よりもよい暮らしができるようになった。彼らに賃金を与える会社は組合を嫌悪していた。何よりも彼らには経験が欠如してい

た。景気縮小期における組合の必要性や会社側の裏切り、景気拡大期における組合の恩恵に関する経験が欠如していた。AFLの熟練労働者は1920年代における反労働体制の世論の中で組合を維持し続けた。両者の差異は労働組合の必要意識の有無にあると考えられる。

1920年代の労働運動の停滞は、⑤の労働運動の無関心が主要因であり、それが1930年代前半に克服されたことによって組合運動は隆盛の局面へと向かうのである。（国府俊一郎・記）

第2報告：河村誠治（長崎国際大学）「東アジアのポスト工業化と地域経済振興—わが国テーマパークを事例として」

1980年代以降、東アジアは農業部門での原始的な（資本）蓄積ではなく、多国籍企業の積極的な誘致によって急速な工業化を遂げるようになった。自給自足という伝統的な価値観が急速に色褪せるなか、貿易や直接投資に重きを置いた経済運営が東アジアの隅々まで浸透しようとしている。

しかし、そうしたグローバルな国際分業がいかにかに礼賛されようと、またいかに東アジアの工業化水準が停滞しポスト工業化水準が進展しよう、地域経済レベルにおいて堅持されなければならない経済原則がある。それは、貿易と直接投資という開放経済を肯定しつつも域内の自給率のレベルを維持しアップさせるということである。とりわけ産業連関の広がりやもともと少ない中小の地方都市にとっては重要である。

報告者には、このことが、1997年の通貨・経済危機を経験しポスト工業化（脱工業化）の道にさらに一步踏み込むことになった東アジア各地にとって最も取り組むべき共通課題であるように見え、わが国におけるテーマパークおよび長崎県観光消費額の生産波及効果の分析結果を事例にして、東アジアにおける工業化と地域・観

光振興のあるべき姿を考えてみた。その結論は次の通りである。

テーマパークに地域の明日を託してきたわが国の地方で今日起きている根源的問題は、入園者数の減少というよりも、域内の産業連関の崩壊によるところの、輸移入品の急増、生産人口の減少、そして地域住民の人口の老齢化にあり、域内の所得ばかりか発展基金までもが国外や域外に漏出し、地域全体の活力が低下し、ひいては地域の地価が下落しているところにある。本当の地域経済振興のバロメーターは、生産要素の土地の価格上昇ではなく、付加価値を生み出す母数となる居住人口の増加である。

(河村誠治・記)

第3報告： 稲富信博 (九州大学経済学研究院)

「ケインズとグローバリズム——両大戦間の自由貿易に対する見解」

本報告の課題は、現在進行中のグローバル化を分析する準備作業として、ケインズの自由貿易に対する両大戦間期の見解を検討することである。周知のように、1940年代におけるケインズの見解を巡る R.F.ハロッドの解釈については論争があるが、両大戦間、特に30年代におけるハロッドの解釈について、今まで疑義は提起されていない。しかし、この期に関するハロッドの解釈やそれを踏襲している岩本武和の解釈が誤りを免れていないことを、本報告で解明する。

まず、20年代のケインズの見解を検討することにより、彼の主張は、あるべき社会に対する政治経済学的な理念を表出し、いわばケインズ思想を形作るものと、純経済的な分析を行ないケインズ経済学を形作るものに分けられることを、明らかにする。前者の観点からは、平和主義の確立を希求し絶対的な自由貿易を提唱する一方、後者の観点からは、保護貿易は失業をなくすという主張を論駁しているが、農業などの

保護貿易を例外として認めていることが確認される。

しかし、30年代になると、金本位制の維持を所与の前提とした上で、不完全雇用の下では関税は失業対策として有効である、と変説する。だが、31年にイギリスが金本位制から離脱すると、直ちに関税の提案を撤回した。そのことは、失業対策としての関税の有効性をケインズ自ら否定したことを意味すると、ハロッドや岩本は解釈する。しかしながら、関税の提案撤回は導入の延期を意味するだけであり、32年以降ケインズは関税を積極的に評価しているのであって、関税の有効性を理論的にも政策的にも否定したわけではない。よって、30年代には保護主義に一定の評価を与える立場を堅持しているのであり、ハロッドらの解釈の間違ひはここにある。

(報告の詳細は、「ケインズとグローバリズム——1920年代および30年代の自由貿易に対する見解」(甲斐論, 濱砂敬郎編『国際経済のグローバル化と多様性 1 グローバル経済化の環境・会計・歴史』九州大学出版会, 2002年)参照)

(稲富信博・記)

2003年度部会は、次のように予定されている。

I.日時 2003年7月19日(土)

II.会場 九州大学経済学部

第1報告： 宮本明久 (九州大学大学院経済学府博士課程)「中国国有商業銀行の株式会社化における問題点」

第2報告： 関野秀明 (下関市立大学経済学部)「日韓半導体産業の新しい競争と協調——半導体製造装置部門とデバイス部門との連携を中心に」

第3報告： 遠藤雄二 (九州大学大学院経済学研究院)「日本企業社会の変遷と二一世紀前半の課題」

日本学術会議報告

1. 経済理論研究連絡委員会主催シンポジウム (2002年9月6日)

標記シンポジウムが、「世代間の利害調整」というテーマで、アジア開発銀行研究所会議室で開催された。

2. 第138回総会(2002年10月15日～10月17日)

(1) 特別委員会の廃止と設置の承認について

報告書を発表し、任務を完了した二つの特別委員会の廃止を承認し、新たに「文明誌の構築特別委員会」および「牛海綿状脳症(BSE)と食品の安全特別委員会」を設置することを承認した。

(2) 『日本の計画 Japan Perspective』の公表について

運営審議会付置「日本の計画特別委員会」が作成した標記報告書を日本学術会議の名前で公表することを承認した。

(3) 学術会議の在り方について

標記については、行政改革の基本方針に沿って、総合科学技術会議・日本学術会議の在り方に関する専門調査会において検討がすすめられてきたが、10月16日に、会員自らによる補充会員選出制度(co-optation)の導入、2～3部制の導入などを含む「中間まとめ」が明らかにされたので、これについて検討し、細部については、日本学術会議の「在り方検討委員会」に委ねるとしつつも、①会員選出は、学協会の推薦によるべきこと、②学術の公共性にてらして、国の機関とすべきこと、を学協会とともにパブ

リック・コメント等を通じて表明してゆくこととした。

3. 「日本学術会議の在り方について(中間まとめ)」に対する意見(2002年11月)

標記意見を総合科学技術会議宛に、経済理論学会代表幹事である大谷禎之介法政大学教授の名前で提出した。その概要は次の通り。

① 日本学術会議の基本的機能を、i 科学に関する連絡・調整、ii 政策提言、iii 社会とのコミュニケーションとすることには、賛成。ただし、「我が国科学者コミュニティの中核」という表現は、「我が国科学者コミュニティの代表」という表現に替えた方がよい。また、「科学研究費補助金審査委員の推薦については、再検討する必要がある」とあるが、同委員の推薦は、「科学に関する連絡・調整」の重要な一環をなすものだから、従来どおり日本学術会議の機能の一つとすべきだ。

② 現会員によって補充会員を選出するco-optationには賛成できない。日本学術会議を科学者コミュニティの代表組織と位置づけるとすれば、科学者コミュニティの第一線を担っている学協会から会員を推薦するという従来の制度を維持すべきだ。したがって、「移行措置」で述べられている「有識者からなる推薦委員会」が、学協会との連携なしに、初回の会員候補をするという方法にも反対。

③ 「より独立した設置運営形態について引き続き検討する」とあるが、日本学術会議が、学協会を基盤として、長期的・総合的・学術的観

点から無償の社会的貢献を行うことを期待されているとすれば、「内閣総理大臣の所轄」する国の一機関でありながら、「独立して職務を行う」とする現行法の根幹が保持されるべきだ。

4. 経済理論研究連絡委員会(2003年4月25日)

(1) 平成16年度科学研究費補助金審査委員候補の推薦について

標記に関して委員長より、前々回委員会(2002年4月5日)でなされた申し合わせに沿って次のように推薦したいとの提案があり、これが了承された。

・「理論経済学」第1段(推薦定員6名): 日本経済学会3, 経済理論学会2, 経済学史学会1。

・「理論経済学」第2段(推薦定員3名): 日本経済学会2, 経済理論学会1。

・「経済学説・経済思想」第1段(推薦定員6名): 日本経済学会1, 経済理論学会1, 経済学史学会2, 社会思想史学会2。

・「経済学説・経済思想」第2段(推薦定員3名): 日本経済学会1, 経済理論学会1, 経済学史学会1。

なお、この他の分野(公共経済学, 情報経済学, ガバナンス)からの推薦依頼があれば、日本経済学会が対応して推薦することを了承した。

5. 第19期会員(経済理論研連)推薦人会議(2003年5月9日)

第19期会員候補者(4名)および同補欠者(1名)の推薦について

14名(9学会)の推薦人全員が出席し、7つ

の学会から推薦された8人の候補者について審議した。初めに協議により3名の会員候補者(日本経済学会・経済理論学会・経済学史学会)を選出し、次いで投票(2名連記)により、1名の会員候補者(比較経済体制学会)と1名の補欠者(社会思想史学会)を選出した。経済理論学会からは柴垣和夫氏が、会員候補者に選出された。

6. 第139回総会(2003年6月2日~6月5日)

(1) 委員会の廃止と設置の承認について

ノーベル賞100周年記念国際フォーラム実行委員会他2委員会の廃止と、日本学術会議改革推進委員会(在り方検討委員会を改組したもの)他2委員会の設置を承認した。

(2) 日本学術会議の在り方について(自由討議)

2月26日に総合科学技術会議・日本学術会議の在り方に関する専門調査会の最終報告が、ほぼ中間報告どおりに、総合科学技術会議において採択された。この報告に沿って日本学術会議法改正案が2004年の通常国会に提出される予定なので、改正案に盛り込むべき項目・内容について、自由討議を行った。

7. 第3部会主催シンポジウム(2003年7月7日)

標記シンポジウムが、「分権化時代における地域のあり方」というテーマで、高松市の香川県県民ホールのアクトホールで開催された。

(鶴田満彦・記)

会員著作リスト

▼ このリストは、機関誌の書評欄および大会書評分科会の充実を図るために、会員からのアンケートにもとづき、2001年4月から2003年3月のあいだに刊行された、会員が著者・编者・訳者である単行本を一覧にしたものです。

▼ 配列は、著者・原著者・编者・訳者である会員の氏名の五十音順です。会員の氏名が著作者の先頭に記載されていない場合には、関係する会員の氏名を見出しとして掲げました。

▼ 複数の会員が编者ないし執筆者などの著作者である場合には会員である编者の氏名のもとに、複数の会員が共著者である場合には最初にくる会員氏名のもとに配列しています。

▼ 会員が訳者である翻訳書については、訳者の氏名のもとに、複数の会員が共訳者である場合には最初にくる氏名のもとに配列しています。

▼ 外国語で出版されたものも、上記の原則にならって、会員の氏名のもとに配列しています。

[あ行]

青木孝平『コミュニタリアニズムへ——家族・私的所有・国家の社会哲学——』社会評論社 2002年

伊藤 武『マルクス再生産論研究』大月書店 2001年

伊藤正純：二文字理朗・伊藤正純編著『スウェーデンにみる個性重視社会』桜井書店 2002年

井上宏著『知的創造の経済学』八千代出版 2001年

岩田勝雄『現代国際経済の構造——覇権への挑戦——』新評論 2002年

内田勝敏編『グローバル経済と中小企業』世界思想社 2002年

奥山忠信・高橋靖男共著『金の魅力 金の魔力』社会評論社 2002年

長田 浩『医療・看護の経済論』勁草書房 2002年

[か行]

鎌田 隆（共著）『沖縄 20世紀の光芒』琉球新報出版局 2001年

鎌田 隆『ひとつの世紀の終わりに』シイーム出版 2002年

川鍋正敏・酒井昌美訳 ヴォルフガング・モムゼン編『帝国主義と国民統合』未来社 2002年

河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣, 2003年

河村哲二：SGCME, 河村哲二他『グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム I 世界経済の構造と動態』御茶の水書房 2003年

北村洋基『情報資本主義論』大月書店 2003年

久留間 健『資本主義は存続できるか——成長至上主義の破綻——』大月書店 2003年

[さ行]

佐藤良一編『市場経済の神話と平等——<社会的なるもの>の復権——』法政大学出版局 2002年

佐藤良一・笠松学監訳, D.K.フォーリー・T.R.マイクル著『成長と分配』日本経済評論社 2002年

下平尾 勲編『現代の金融と地域経済』新評論 2003年

須江国雄『経済学の基礎知識』学文社 2001年

杉原四郎『杉原四郎著作集』第1巻『経済の本質と労働, マルクス研究』藤原書店 2003年

[た行]

建部正義編著『21世紀の金融システム』中央大学出版部 2002年

戸塚茂雄『社会科学としての経済学講義』開成出版 2002年

[な行]

中江幸雄『経済体制論のフロンティア』晃洋書店 2001年

中谷武雄・後藤和子監訳 デイヴィッド・スロスピー『文化経済学入門——創造性の探究から都市再生まで——』日本経済新聞社 2002年

尼寺義弘訳 G.W.F. ヘーゲル『自然法および国家学に関する講義』晃洋書房 2002年

西部 忠訳 ジェフリー・M・ホジソン著『進化と経済学——経済学に生命を取り戻す——』東洋経済新報社 2003年

新田 滋『超資本主義の現在——極端な資本主義と脱・資本主義の交錯としての——』御茶の水書房 2001年

新田 滋『恐慌と秩序——マルクス<資本論>と現代思想——』情況出版 2001年

野沢敏治(共著)『時代と学問——内田義彦著作集補巻』岩波書店 2002年

[は行]

橋本直樹訳 マルティン・フント著『「共産党宣言」はいかに成立したか』八朔社 2002年

林 裕明・下斗米伸夫・島田博編『現代ロシアを知るための55章』明石書店 2002年

韓 基早『戦後世界貿易体制と南北問題』多賀出版 2003年

福島久一編『中小企業政策の国際比較』新評

論 2002年

保住敏彦: Hozumi/Wohlmuth eds., *After the Asian Crisis. Schumpeter and Reconstruction*, Lit Verlag 2003

[ま行]

松田正彦『市場の不確実性と資本のシステム』ナカニシヤ出版 2002年

松村文武・関下稔・藤原貞雄・田中素香編著『現代世界経済をとらえる——Vol.4』東洋経済新報社 2003年

松本久雄『マルクス信用論の解明と展開』日本図書センター 2003年

溝端佐登史・吉井昌彦編著『市場経済移行論』世界思想社 2002年

溝端佐登史: Mizobata, S. in D. Lane ed. *Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects*, Edward Elgar 2003

三土 修平・大西 広編『経済学(新しい教養のすすめ)』昭和堂 2002年

村上和光『景気循環論の構成』御茶の水書房 2002年

[や行]

山内良一: 熊本学園大学産業経営研究所共同研究『熊本県産業経済の推移と展望——自立と連携をめざす地域社会——』日本評論社 2001年

山口重克編著『東アジア市場経済——多様性と可能性——』御茶の水書房 2003年

山田鋭夫・渡辺純子訳 ロベール・ホワイエ他編『脱グローバリズム宣言』藤原書店 2002年

吉田賢一『経済学概論』学文社 2002年

除本理史: 永井進・寺西俊一・除本理史編著『環境再生——川崎から公害地域の再生を考える——』有斐閣 2002年

会 務 報 告

I 会員総会

2002年度の会員総会は、岐阜経済大学経済学部で開催された。

開会に先立ち、北原勇、中谷武の両会員が議長に選出された。

- ・会務報告 代表幹事 大谷禎之介
- ・『年報』第39集編集委員会報告
編集委員会事務局長 小幡道昭
- ・『年報』第40集編集委員会報告
編集委員長 八木紀一郎
- ・部会活動報告
 - 北海道部会 唐戸興宣
 - 関東部会 前畑憲子
 - 東海部会 塚本隆敏
 - 関西部会 八木紀一郎
 - 西南部会 福留久大
- ・2001年度決算報告
会計担当幹事 原 伸子
- ・同 監査報告
会計監事 近藤禎夫
- ・2002年度決算予想報告
会計担当幹事 原 伸子
- ・国際交流委員会報告
国際交流委員会委員長 柴垣和夫
- ・日本学術会議報告
本学会推薦学術会議会員 鶴田満彦
- ・日本経済学会連合報告
学会連合評議員 岡本英男

以上の報告のあと、幹事会から、学会活動活性化のための改革についての議案が提出された。提案にいたる経過と提案理由の説明（大谷禎之

介・代表幹事）、機関誌季刊化についての提案（八木紀一郎・第40集編集委員会委員長）および会費改定についての提案（佐藤良一・事務局長）が行なわれ、活発な討論ののち、圧倒的多数の賛成によって両提案は議決された。

これを受けて、原伸子・会計担当幹事から、会費改定を前提とする2003年度予算案が提案され、承認された。

最後に、次期大会主催校を代表して、柴垣和夫・第51回大会準備委員長が挨拶した。

II 『年報』

(1) 『年報』第39集『アメリカの「繁栄」を問う』は2002年9月25日に発行された。発行部数1430部、うち会員配布分および保管分は1030部（発送985部）、青木書店買い上げ分は400部（定価2800円、消費税を除く）。

(2) 『年報』第40集の編集委員には次の7名の会員が選任された。

八木紀一郎（委員長）、植村高久、岡本英男、小松善雄、野口真（事務局）、半田正樹、三土修平

(3) 幹事会は、機関誌の季刊化に伴って2004年度から刊行される『季刊経済理論』の編集・刊行の準備を開始した。

III 幹事会

2002年度幹事会は7回開催された。

(1) 幹事会の体制について

(2) 事務局体制について

以上の2点については、後掲IVの役員リスト

を参照されたい。

幹事会の主要議題は次の通りであった。

[第1回幹事会 2002年4月20日]

1. 2002年度経済理論学会第50回大会のプログラム編成について
2. 『年報』改革について
3. 『年報』第39集および第40集の編集について
4. 大学評価委員会専門委員候補者の推薦について
5. 鹿児島国際大学での懲戒免職事件について

[第2回幹事会 2002年6月23日]

1. 2002年度経済理論学会第50回大会のプログラム編成について
2. 『年報』改革について
3. 『年報』第39集および第40集の編集について
4. 会員資格についての表記の統一について
5. 会則の会員条項の改正について

[第3・4・5回幹事会 2002年10月18・19・20日]

1. 2002年度の総会について
2. 次期大会の主催校について
3. 『年報』第40集の編集について
4. 2001年度決算・2002年度決算予想・2003年度予算案について
5. 季刊化後の機関誌の編集体制について

[第6回幹事会 2002年12月14日]

1. 第51回大会の主催校幹事の選出について
2. 第50回大会の総括
3. 第51回大会の日程について
4. 第51回大会の共通論題について
5. 『年報』第40集の進行状況について

6. 機関誌季刊化のための編集体制の決定とスケジュールについて
7. 国際交流の互恵的な進め方について
8. 日本学術会議第19期の会員選出について
9. 経済学会連合英文年報第22号の執筆者と編集委員について

[第7回幹事会 2003年2月9日]

1. 2003年度大会共通論題について
2. 『年報』第40集の進行状況について
3. 機関誌季刊化の準備について
4. 学術会議会員候補者の推薦について
5. 大学評価・学位授与機構の評価員候補者の選定について
6. 経済学会連合評議員の選出について

IV 2002年度役員

幹事 (50音順)

- 一井 昭 (中央大学)
- 伊藤 誠 (國學院大学)
- 今宮謙二 (中央大学名誉教授)
- 植村高久 (山口大学)
- 大石雄爾 (駒沢大学)
- 大谷禎之介 (法政大学) 代表幹事
- 大西 広 (京都大学)
- 岡本英男 (東京経済大学)
- 小幡道昭 (東京大学)
- 河村哲二 (武蔵大学)
- 唐渡興宣 (北海道大学)
- 北原 勇 (慶応大学名誉教授)
- 小西一雄 (立教大学)
- 柴垣和夫 (武蔵大学)
- 菅原陽心 (新潟大学)
- 関根猪一郎 (高知短期大学)
- 鶴田満彦 (中央大学)
- 中谷 武 (神戸大学)
- 長島誠一 (東京経済大学)

西野 勉 (高知大学)

野口 真 (専修大学)

芳賀健一 (富山大学)

半田正樹 (東北学院大学)

福留久大 (九州大学)

前畑憲子 (立教大学)

増田寿男 (法政大学)

八木紀一郎 (京都大学)

山口重克 (国士舘大学)

米田康彦 (中央大学)

重田澄男 (岐阜経済大学) 第 50 回大会主

催校担当幹事 (2002 年 12 月まで)

高橋 勉 (岐阜経済大学) 第 50 回大会主

催校担当幹事 (2002 年 12 月まで)

横川信治 (武蔵大学) 第 51 回大会主催校

担当幹事 (2002 年 12 月から)

佐藤良一 (法政大学) 事務局担当幹事

(2002 年 10 月まで)

小澤光利 (法政大学) 事務局担当幹事

(2002 年 10 月から)

原 伸子 (法政大学) 事務局担当幹事

会計監事

近藤禎夫 (駒沢大学) 小栗崇資 (駒沢大学)

本学会推薦の日本学術会議会員

鶴田満彦 (中央大学)

本学会推薦の学術会議経済理論研究連絡委員

増田寿男 (法政大学)

本学会推薦の日本経済学会連合評議員

一井 昭 (中央大学)

岡本英男 (東京経済大学)

V 2003 年度第 51 回大会

共通論題:「現代のポリティカル・エコノミー
——マルクス経済学の可能性——」

2003 年 10 月 18 日 (土)・19 日 (日)

大会主催校:武蔵大学

詳細は「大会プログラム」および「報告要旨」
を参照されたい。

VI 会員の動向

2002 年度における新入会者 37 名, 退会者 25
名で, 12 名の増加である。2003 年 3 月末の会員
数は 974 名である。物故会員は, 秋山譲, 岩永
宏治, 小川浩八郎, 栗木安延, 藤本武の 5 会員
である。【2003 年度にはいって, 野口真, 米田
康彦の両幹事, 長尾克子会員が逝去されました。】
謹んで哀悼の意を表します。

VII 会計報告

2001 年度収支決算報告書および 2002 年度予
算案は第 50 回大会会員総会で承認された。

2002 年度収支決算関係書類は, 近藤禎夫, 小
栗崇資の両会計監事の監査を受け, 「正確かつ
適切である」との会計監査報告書を得ている。

〔2002 年度収支決算関係書類は次ページ以下
に別掲する。【Web 版では省略。】〕

お知らせ

▼ [9月に幹事選挙が行なわれます] 今年度は役員選挙の年ですので、9月4日すぎに投票用紙などの資料をお届けします。前回選挙までの投票率(対有権者総数)の推移を見ますと、33% → 29% → 25% → 26% → 22% と、傾向的に低下してきています。学会の活力を強化するためにも、投票率の上昇が期待されます。10名連記ですが、不完全連記ですので、ご投票くださるのは1名でも2名でも結構です。所属機関、地域、学会での活動、社会での活動、その他さまざまな観点から見て幹事に相応しいと考えられる会員を選出してください。締切の期日までに、ぜひともご投票ください。

▼ [新しい名簿を作成しました] 役員選挙の年に名簿を更新することになっています。事務局では、できるかぎり欠落と誤記との少ない新名簿を作成するべく努力しましたが、まだ多くの不明箇所も残っています。誤りなどがございましたら、ぜひとも事務局にお知らせください。

▼ [学術会議新会員が決まりました] 「日本学術会議報告」にありますように、第19期会員選挙のために開かれた経済理論研連の推薦人会議で、本会から推薦した柴垣和夫会員が学術会議会員候補者に選出されました。その後、柴垣会員は正式に学術会議会員に任命されました。

▼ [英文ホームページを作成しました] 学会活動の国際化に伴って、海外からの大会参加者が増大し、英文のホームページの必要を痛感してきました。横川信治会員(武蔵大学)がそのための原稿をていねいに作成してくださいましたので、近く、英文ホームページを立ち上げることになりました。学会ホームページからはいれるようにしますので、一度、のぞいてみてください (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jspe/index.html>)。

▼ [メーリングリストのウイルス対策を強化しました] 学会メーリングリストのjspeでは、メンバーの皆さんにそれぞれウイルスの攻撃に十分に備えられるようお願いしてきましたが、7月に数度にわたってウイルスつきのメールがjspeにポストされ、また、管理者の名を騙ったウイルスつきメールがメンバーに配信されました。危険な状態にあると判断して、メーリングリストそのものを一時閉鎖しました。その後、プロバイダーをこれまでの@niftyから、ウイルス・チェック・サービスを利用できるAIRnetに変更して再開しました。これによってウイルスつきメールの配信は高い確率で防げるものと考えています。現在、jspeのメンバーは会員の約40%です。メール・アドレスをおもちであればメンバーになれます。ぜひ参加してください。

経済理論学会ニュース No.5 2003年8月25日発行

編集発行：経済理論学会 発行責任者：大谷禎之介

事務局：〒193-0298 町田市相原町4342 法政大学経済学部 小澤光利研究室 気付

学部資料室 Tel.: 042-783-2517 Fax: 042-783-2611

小澤研究室 Tel.: 042-783-2596 Email: mitozawa@mt.tama.hosei.ac.jp